

令和4年度呉市総合計画審議会 第2回会議 摘録

- 1 日時：令和4年7月25日（月）18時00分～20時00分
- 2 場所：呉市役所7階 751～754会議室（オンライン併用）

【新原市長】

皆さんこんばんは。呉市長の新原芳明でございます。

本日は、総合計画審議会の第2回会議にご出席いただきましてありがとうございます。

本日も、各分野のご専門の皆さんや無作為抽出の市民委員3名の方にご出席いただいております。市民委員の3名の方は、本当に普段の感覚で、市民の立場で思ったことを何でも言っていただきたいと思います。

委員の皆さん、忌憚のないご意見をいただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

【赤川会長】

皆さんから選出していただき、会長を務めます赤川と申します。

この第2回会議では政策分野5～8がテーマとなっております。呉市が、今後取り組むべき施策の方向性などについて、ご意見をいただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

◆ 議事

◇ 政策分野5「産業分野」

【岡村委員】

- 呉市では令和3年度に観光振興計画を策定しており、ターゲットを明確化して、呉ならではの観光プロダクトを充実させていくこととしている。その中で、どのような観光資源の創出を考えており、どの程度のボリュームになることを想定しているのかについて、考えがあれば伺いたい。
- 観光振興に係る庁内連携に関連して、基本政策4「農水産業の振興」では地産地消の推進が記載されている。観光施設における地産地消の取組も消費額に跳ね返ってくると思う。観光振興の観点においてもSDGsの観点においても評価されることだと思うが、そういったことを庁内で連携して推進する考えについて伺いたい。
- 観光振興計画の30ページでは、プロフェッショナルガイドの育成が掲げられており、非常に良い取組だと思う。呉市におけるこうした取組が、他市町にも波及すれば良いと思うが、今後、具体的にどのような方向性で取り組むことを考えているのか伺いたい。

【事務局】

- 観光振興計画は令和3年度に策定し、令和4年度から令和8年度の計画期間ということで、具体的な取組はこれからという段階である。
- 呉市の特性を生かした取組については、観光振興計画の中でも、リピーターの獲得を含めて呉ならではのプロダクトを充実させていくことを記載しており、民間とともに様々な資源を活用して商品・サービス・体験等のコンテンツを開発したいと考えている。

開発に当たっては、観光客のニーズを踏まえて開発・提供していく必要があるが、現在、マーケティングの仕組みづくりや実施体制づくり、意識改革等に取り組んでいるところ。
- 地産地消の取組について、市全体で観光振興に取り組んでいこうという中で、当然、市においても横串を刺して共通認識をもつために連携体制を構築している。商業分野も農林水産分野も観光振興につながってくると思うので、ニーズや観光資源を把握していく中で、一緒に取り組んでいきたいと考えている。
- プロフェッショナルガイドの育成については、現在も、民間の人を中心にガイドとして活動している人がいる。そういった人をお願いしたいのが、観光客の満足度をいかに高めていけるかということだと考えている。そのために、職員を含め、意識をもう一度高めて一緒に取り組んでいけるよう、意識改革の取組を進めている。将来的には、プロのガイドとして活躍いただけるよう、新たな観光振興体制の中で考えていきたい。

【岡村委員】

- 観光振興計画を策定したばかりということもあり、記載されている方針に基づいて、今後、具現化されているということだと思う。

広島県観光連盟としても試行錯誤しながら取り組んでいるところもあり、情報共有をしながら、観光客がいろいろな地域を巡ってもらえるような仕掛け等、県全体に波及する取組に結び付けていきたい。

【郡山委員】

- 資料の表示について、拡充事業は予算額が増えていたり、予算額は同額でも内容が拡充したりしている事業という整理なのか。

例えば、資料2「令和3年度、令和4年度新規・拡充事業」の基本政策1「地域産業の発展・チャレンジ環境の整備」に掲載されている「新事業・新製品開発、後継者育成等支援事業」では、予算額は同額だが拡充という位置づけになっている。どのように拡充事業として分類しているのか伺いたい。
- 中小企業等事業再構築促進事業の追加支援について、令和3年度新規事業として基本政策2「企業誘致・雇用環境の整備」に位置付けられているが、令和4年度には令和4年2月に発表した「主要施策及び行財政改革等の取組」の資料では、継続事業として基本政策1「地域産業・チャレンジ環境の整備」に位置付けられてい

る。

金額も同じであるが、なぜ拡充事業として分類したのか。また、カテゴリーを変更すると事業の意味合いも変わってくると思うが、なぜ令和3年度と令和4年度でカテゴリーを変更したのか伺いたい。

【事務局】

- 事業費が大きく増額となったもののほか、例えばセミナーの内容を変更したり、事業の中で新たな取組や要素が追加となったりしたものを拡充事業としている。しかし、厳密に定義して拡充事業と位置づけているものではない。
- カテゴリーについては、事業内容を考えると、企業誘致・雇用環境の整備よりも地域産業の発展・チャレンジ環境の整備のほうが良いのではないかとということで変更している。

【郡山委員】

- 予算額が同じで、内容を変更したり新たな取組や要素を追加したということは、逆に前年度実施していたものを廃止したということもある。
また、カテゴリーを変更すると、事業や言葉の意味合いも変わってくると思う。今回の資料では、予算プレス資料に掲載されている継続事業は掲載されていない。一般的な分析の手法として横断的に見る必要があるため、資料の作成方法については再度検討してもらいたい。

【小林委員】

- 基本政策1「地域産業の発展・チャレンジ環境の整備」のKPI②「創業・起業者数」について、補足追記資料では1年目の目標値281者に対し実績値406者となっているが、これは起業した人数なのか。

【事務局】

- 金融機関に創業支援計画を提出し、実際に創業された人数である。

【小林委員】

- 創業・起業者数が評価基準ということだが、企業人からすると、創業は単なるスタートであり、いかに軌道に乗るかというところが企業としての評価ではないかと思う。呉市としても講演会などのサポートを実施しているが、1期2期経過したあとに企業がどのようになったかというところまで評価の対象とならなければ、創業しただけでは意味がない。また、本社を呉市に置き、雇用創出につなげることが期待されていることだと思うので、そういった評価も加えていただきたい。

「Bit's 呉」において右腕塾や革新塾などのサポートを実施しており非常に助かっているが、単年度で終わってしまっていることもある。できれば継続事業として、受講した人のうち何人程度が起業したのか、取締役昇進した人がどの程度い

るのか等の継続した調査を実施すれば、本来の評価につながるのではないかと思う。

【事務局】

- 評価のあり方について、産業部において金融機関の協力も得ながら継続した調査が実施できるか検討してみたいと思う。

【新原市長】

- 確かに2年目3年目につながっていくことも重要だが、逆に、2年目3年目までつながらないようなところは起業してはいけないという風潮ができてはいけないと考えている。当然、歩留まりは高いほうが良いが、まずは多く起業してもらうことが一つの目標になると思う。

【小林委員】

- 金融機関や商工会議所等、様々なところがサポートしてくれるという呉の特色を作っていただきたい。その上で、目標となる数値にもこだわっていききたい。

【下野委員】

- 確かに創業はたくさんしてもらったほうが良いと思うが、コロナ禍の影響により廃業した企業も多くあるのではないか。
- 観光振興計画の策定に携わったり、まちづくりの事業の中で創業支援等を行ったりする中で、横串を刺したサポートというワードがよく出てくる。市役所内部では連携できているのかもしれないが、我々が複数の課に行かなければならないといった現状がある。
サポート窓口のワンストップ化がもう少し改善すれば、モチベーションを高く維持できるのではないか。

【郡山委員】

- 基本政策3「観光の振興」における令和3年度の取組に、インバウンドの推進として台湾旅行会社へのセールス等を行うこととなっていた。令和3年度の状況下ではインバウンドは非常に厳しく、令和4年度事業として計上されていないことから見直ししたのだと思うが、令和3年度の予算としては予定通り実行したのか、または環境や状況を踏まえて保留や流用したのか。

【事務局】

- 担当課に確認する必要があるが、例えば、台湾にプロモーションに行くといった事業は数年間実施できていない。令和3年度の予算については、様々なツールを使った情報発信や、将来的に海外からの観光客にも伝わるように説明版を多言語対応にする等の事業を実施したため、大きな予算残は出ていなかったと思う。

【郡山委員】

- 台湾旅行会社セールスについては、コロナ禍の影響もありできていないということだと思う。その予算の使い道については、PDCAということからも、市民としても自分たちの税金であるため、情報発信があっても良いのではないか。

【岡田委員】

- 基本政策4「農水産業の振興」について、県をあげた取組によって、ここ10年でレモンといえば広島という認識も浸透してきたと思う。同時に、国内のレモン需要も高まっており、新たな企業が進出してレモンを生産する取組も広がってきている。

呉市においても、レモンの作付面積が1位と大きな割合を占めているが、生産量では2位となっており、古くからのレモンの生産地である旧豊町では、近年、生産者の高齢化に伴い生産量の減少が続いていると聞いている。呉市を代表する農産物でもあるため、ぜひ明確な目標を立て、企業の進出や若い生産者を応援する実効性のある取組を推進していただきたい。

【向井委員（欠席のため意見紹介）】

基本政策1「地域産業の発展・チャレンジ環境の整備」

- 新たなチャレンジへの支援

近年、起業・創業までのセミナーや課題解決支援は充実してきたが、創業・企業から軌道に乗るまでのサポート（事業場所の斡旋、経営相談、資金繰り支援、税務支援等）を拡大・充実する必要がある。

- 新たなチャレンジへの支援

起業・創業経験者のネットワークを作り、起業・創業を目指す人への応援（課題の明確化や解決に向けた支援）をする体制を構築する。そのためには、産官学金がワンストップでサポートする仕組みが必要。

基本政策2「企業誘致・雇用環境の整備」

- 雇用機会の創出（雇用安定対策事業）

都会、大企業からのUIターンを見越した先進的人材の確保拡大を目指すマッチングプラットフォームを創設し、ニーズ企業や地域活性化を支援する。

【神田委員（欠席のため意見紹介）】

基本政策1「地域産業の発展・チャレンジ環境の整備」

- リノベーションまちづくりの支援

リノベーションまちづくりは極めて重要なテーマであるが、ここ最近の成功事例を見ると、官民の役割とともに、官民をうまく混ぜて、かつ主体的に推進する組織の存在が重要となっている。とりわけ、民間の自由度と官の公共性のバランスを有した組織の運用が肝となる。

【笛吹委員（欠席のため意見紹介）】

基本政策3「観光の推進」

○ 「呉市観光振興計画」の取組方針について

新型コロナウイルス感染症による観光業への打撃は大きく、このような状況において観光振興を行うことには市民の人の不安も大きいと思う。こうした不安要素を取り除くためには、本計画に何らかのサポートについて言及することが重要だと思う（または、市民の人に寄り添う姿勢が表れるような表現が必要だと思う）。

例えば、「市民意識の向上」という点が取組方針に掲げられているが、やや一方的な印象を受けた。呉市全体で観光を盛り上げるためには、市民の人の観光に対する意識を把握し、不安な点などを汲み取ることも並行していく必要があるのではないか。仮に観光振興に対する意識が低いのであれば、なぜそうなのかを知ることが必要不可欠。表現として、「市民意識の向上」より「市民意識の把握」としたほうが、市民と共に取り組む姿勢がより表せるのではないかと。

○ 「呉市観光振興計画」第4章P.27 具体的な取組の図について

「行動指針」を示した箇所に「黄色の↑」があるため、「3 受入体制の充実」→「2 リピーターの獲得」→「1 ターゲットの明確化」の段階的な取組に見えてしまう。基本方針1～3は同時進行で実施されるものであるため、並列させたほうが良い。

○ 「呉市観光振興計画」呉市観光客の傾向について

アンケート結果について、以下の情報を追加していただきたい。

- ・ グループ形態
- ・ 回答者の居住地（都道府県）
- ・ 最近の訪問時期（年月）

○ 観光客受入態勢整備事業

「観光振興計画推進のための基礎調査」は非常に重要な調査であると思う。調査は年間を通して実施されるのか、どのように調査を実施するのか（場所、方法、アンケートの設問など）の詳細、今年度に限らず継続して実施するのかを教えてください。

◇ 政策分野6「都市基盤分野」

【田中委員】

- 政策分野5「産業分野」とも関連して、リノベーションまちづくり構想が具体的にどのようなものになるかについてはある程度想定しているのか。

【事務局】

- 令和4年度から、国土交通省の補助メニューによって、中央地区の商店街区域について民間の事業者を含めて議論しながら、リノベーションのまちづくりの方向性を創ることとあわせ、堺川周辺の公園部分についてもご意見をいただきながら

改修方針を定めていきたいと考えている。

【田中委員】

- 中央地区のまちづくりを考えたときに、リノベーションは非常に重要なツールの一つだと思う。リノベーションだけでなく、公園整備や商店街・呉駅との関係等様々な要素がある。

全体のまちづくりを行う中で、このリノベーションがどのように展開すれば有効なのかということを検討できれば良いと思う。都市基盤分野と連携しながらまち全体をどうするのかという視点と、その上でリノベーションをどうしていくかという観点が必要で、先ほど下野委員から意見があった横串を刺すことが重要となる。

市役所内の横串も必要だが、まちづくりにかかわる多くの人たちの横串も重要であり、長期総合計画ではアーバンデザインセンターの設立が打ち出されているが、これはもう少し先になるという理解で良いか。

【事務局】

- 現在、呉駅周辺地域総合開発を進めている段階であり、その先に、アーバンデザインセンターの設立や役割について議論していくことになると考えている。

【田中委員】

- 中央地区に限らず、まちづくりにかかわる人たちにも拠り所となるものが早めに見えると思うので、検討を始めていただきたい。

【郡山委員】

- 基本政策1「安心して住み続けられるまちづくりの推進」の拡充事業として、アグレッシブな新しいポータルサイトを作ろうという動きがあり非常に良いと思う。特に呉市の場合は、子育てのポータルサイトやGIGAスクール、校務支援システム等、他の自治体よりも先行していると思う。

移住だけでなく定住するということは、呉市が住みやすい素晴らしいまちだということになる。子育て・教育分野や産業分野なども横断的にまとめた動きをすることで、呉市の魅力をもっと発信できると思うので期待している。

【信友委員】

- 政策分野5「産業分野」のリノベーションまちづくりの推進と関連して、こういったまちづくりを進めることは非常に良いことだと思う。

映画の上映会等で各地を回っている中で気づいたこととして、福山市の鞆の浦や尾道市では、坂道にある古い空き家をリノベーションしてゲストハウスにしたり、他の地域から移住してきた人がおしゃれな店を開いたりするのがブームとなっており、大きな資本も入ってきているようだ。

地勢としては呉市も似ており、鞆の浦にできて呉市でできないはずはないと思

う。輦の浦は近くにスーパーが少なく買い物には不便であり、移住という観点では呉市のほうがアドバンテージがあると思う。高齢者が坂の上に住むと不便なことも多いが、他地域の若者がリノベーションした家に住み、ワーケーションやテレワークなどで仕事をしつつ休日には呉の景色等を楽しむという働き方もできるのではないか。

そのためには、子育てが大きくかかわってくると思うが、地方に住んでオンラインで仕事ができるということは、呉市にとってチャンスであると思う。

【事務局】

- 呉市においても、令和3年度からワーケーション誘致活動に取り組んでおり、令和3年度だけでも首都圏の企業を中心に30名程度の人に呉に来ていただいた。人数としてはまだまだ少ないが、初めて呉市に来ていただきワーケーションを体験し、景色も良く感動したという意見もある一方、交通の便が悪いという意見もあった。呉市に来ていただくきっかけとして、ワーケーションの取組については引き続き推進していきたい。

【赤川会長】

- 呉市でワーケーションをする場合はどこですか。ゲストハウスや誰かの家なのか。

【事務局】

- 呉市内のホテルでもワーケーションができるよう設備を整えていただいているほか、倉橋やグリーンピアせとうち等でもワーケーションの取組をいただいている。中央においても島しょ部においてもワーケーションができるよう、民間事業者と一緒に進めている。

【諫早委員】

- 基本政策2「移動しやすい交通環境の形成」の令和3年度新規事業として、JR安芸川尻駅バリアフリー化の基本計画が計上されている。吉浦駅や天応駅もバリアフリー化されていない中で、バリアフリー化を希望している利用者アンケート等はあるか。
- また、安芸川尻駅にトイレはあるが、トイレトペーパーがなく困ったことがあったので改善をお願いしたい。

【事務局】

- バリアフリーについて、呉駅、安芸阿賀駅、新広駅にはエレベーターを設置できているが、安芸川尻駅は階段しかない状態となっている。安芸川尻駅については、これまでも地元から設置に関する強い要望が出ていることもあり、今回の設置検討となっている。

吉浦駅も乗降客数は多いため、今後、エレベーターの設置については検討していきたい。

- トイレの件に関しては担当課に確認する。

【新原市長】

- 呉市が当時の近隣市町と合併した際に、呉市と旧川尻町の間で、安芸川尻駅をバリアフリー化するという約束をし、合併建設計画に掲載しているため、その約束を守るという側面もある。

【折橋委員】

- 基本政策6「港湾機能の充実・魅力向上」の令和3年度拡充事業として、放置艇対策の推進が掲載されており、KPI②「放置艇解消率」では令和3年度目標値50%に対して実績値は0%となっている。看板設置等により放置艇を減らしていくということだが、具体的にどの程度の放置艇が看板設置により解消されるのか、また、代執行により放置艇を減らしつつ看板設置により様子を見る等の対策があり得ると思うが実情を伺いたい。

【事務局】

- 放置艇対策について、令和3年度から係留保管施設に登録してもらう予定であったが、調整がつかなかったことから、令和4年4月1日から届け出を開始している。呉市管内でも呉市管理の港湾と広島県管理の港湾がある。今後、呉市が管理する港湾におけるプレジャーボート744隻、広島県管理と合わせると約2,000隻のプレジャーボートを決められた係留施設に移してもらうこととなる。

【小林委員】

- 駅のバリアフリー化について、呉市としてはどこまでの範囲でバリアフリー化をするという考えはあるか。

呉駅においてもエスカレーターはあるが上りのみであり、下りの階段のほうが事故率が高いことや観光客及び高齢者のことを考えると、下りのエスカレーターを設置してほしいという声がある。また、呉駅では改札を出て階段を降りた先で、タクシーに乗るためにはまた階段を降りなければならない。呉駅周辺については総合開発が始まっているため、その部分に多額の予算を使うことはできないと思うが、呉市としてはどの範囲でバリアフリー化をすると完了したというイメージはあるか。

【事務局】

- バリアフリー化の考え方について、1日当たり2,000人以上の利用者数がある場合に、JRや市が資金を出し合ってエレベーター等を設置していくルールとなっている。

呉駅については、現在、呉駅周辺地域総合開発を推進しており、エレベーターを

利用する際には西側へ移動していただく等ご不便をおかけしている。

【江田委員】

- 駅のバリアフリー化について、乗降客数が多いところから優先して実施していくという国の方針があり、当初は5,000人以上の箇所から始まり、整備が進んできたこともあり現在は2,000人規模の箇所まで広がっている。

吉浦駅の乗降客数は2,000人以上であるため、現在、バリアフリー化の検討を進めているが、JRが管理する施設であるため、JRと協議して進めることとなる。

安芸川尻駅の乗降客数は2,000人以下であり、JRとしては優先的にバリアフリー化する位置づけではないが、合併時の約束であるため協議して進めているところだ。

【岡田委員】

- 基本政策1「安心して住み続けられるまちづくりの推進」のKPI②「コンパクトシティ形成の核となる総合交通拠点の整備」について、現在、呉駅周辺地域総合開発を進めているが、目指しているまちの姿について伺いたい。

【事務局】

- 呉駅は、港、鉄道、バスが近接していることから、まちの中心として賑わいを創出できる施設とするため、国土交通省にも入っていただき、バスターミナルの整備、歩道空間の整備、そごう跡地に民間事業者にビルを建設してもらう等、魅力的なまちにしていくための総合的な交通拠点をつくることとしている。

【岡田委員】

- 目標値が総合交通拠点1施設の整備であると、施設をつくれば良いというように見えることもあるため、魅力的なまちに関連する目標や利用者数の目標等、分かりやすい数値を設定しても良いのではないか。施設は魅力的なまちにしていく手段の一つだと思うので、目指すまちの姿に関連する指標が出せると分かりやすくして良いのではないか。

【新原市長】

- 長期総合計画における、未来の呉市の姿①「質の高い生活が実現されるスマートシティ『くれ』」として、「市内全域に張り巡らされた高速通信網を基盤として、先端技術を活用した新たな交通サービスや都市データプラットフォームなどでスマート化されたまちが、コンパクトシティとネットワークの核である呉駅周辺から全市域に広がる形で、Society5.0が実現しています。そこから生まれる人と人との出会いや交流、集まる情報などから、様々な分野でイノベーションが起こり、ライフスタイルが大きく変化するなど、全国の地方都市のモデルとなり、新しい時代にふさわしい質の高い生活を楽しんでいます。」と記載している。

呉駅周辺地域総合開発の様々な議論や長期総合計画策定についても、広島県から総括官にメンバーになっていただき、一緒に議論を進めてきているため、引き続きご協力をお願いしたい。

【向井委員（欠席のため意見紹介）】

基本政策5 公園・にぎわい空間の創出

○ にぎわい空間の創出

呉ポートピアパークの有効活用について、市内初の道の駅を設置しにぎわい空間を創出する。道の駅には産業分野（地域産業の発展・チャレンジ環境の整備）の起業・創業者用の事業場所を提供する。

また、市民生活・防災分野（防災・減災に向けた体制の強化）の緊急避難場所として活用する。

【神田委員（欠席のため意見紹介）】

基本政策1 「安心して住み続けられるまちづくりの推進」

○ 第2次呉市空家等対策計画の策定

リノベーションまちづくりと共通して、既存の空き家や費用を可視化すること、リノベーションにより付加価値を高めること、空き家を所有にこだわらず賃貸として貸し出す事業者として事業モデルを構築することも一考の余地がある。

基本政策2 「移動しやすい交通環境の形成」

○ 移動しやすい交通環境の形成

補助路線が多いという呉市の特性に対し、補助金を削減するために便数や路線を縮減するアプローチには限りがあるとともに、地域の活力を低下させる。現在、国土交通省では「共創」というキーワードで議論をしているが、様々な主体と連携した公共交通の活性化について取り組むことが必要であり、これからの潮流となる。

◇ 政策分野7 「環境分野」

【小倉委員】

○ 基本政策1 「環境の保全」のKPI①「温室効果ガスの排出量」について、呉市は産業が盛んなまちであり、影響はかなり大きいと考えている。特に、日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区の閉鎖の影響は大きく、実績値として排出量が減ったから良いとは考えてはいけないのではないかと。

東広島市では、大きな排出元である企業の影響が大きいため、温室効果ガスのデータを扱う際には、そういった企業を除いたデータで目標を立てている。呉市として、影響を含めて考えるのか分けて考えるのかについては、今後、目標を立てていく際に整理しておいたほうが良い。

○ 温室効果ガスを減らしていくという目標を立てているが、例えば、ソーラーパネ

ルを設置した際の補助金やE V車の購入補助金，E V車を普及させるために必要な充電スタンドの設置に係る補助金等が見当たらない。今後，呉市がカーボンニュートラルを推進していく上で非常に重要な項目となるため，目標の追加や事業について検討してもらいたい。

- 基本政策2「循環型社会の形成」のK P I ①「一人1日当たりのごみ排出量」について，呉市の一人当たりのごみ排出量は，全国平均や広島県平均と比較して非常に多いのが現状である。例えば，呉市ではプラスチックごみが可燃ごみに分別されている等の事情もあるが，ごみの焼却も温室効果ガスの排出に影響する。ごみの排出量については，一定程度まで減らすとそれ以上の削減が難しくなる。今後の社会を考えた際に，焼却するごみを減らすことも必要だが，リサイクル率を高めていくことで循環型社会につながる。K P I ②「一般廃棄物のリサイクル率」の目標はほぼ横ばいとなっているが，この目標と実績を上げていくことが必要ではないか。

【事務局】

- 温室効果ガスのK P Iについて，現在，新たな環境基本計画を策定している。現在の目標値は前回の計画に基づいて設定しているため，今後，新たな計画の策定に伴って数値の見直しについても検討していく。また，呉市は製造業が多い中で，そういったデータを分けて考えるかについては担当課で検討する必要がある。
- ソーラーパネルやE V車の購入に関する補助金について，現在，呉市では家庭用エネファームの設置補助しか実施していないのが現状であるが，令和5年度に向け，環境部において脱炭素社会の実現に向けた事業の検討を行っている。
- ごみの排出量については，総排出量を人口で割った数値となっているため，呉市は製造業が多い特性から，広島県や全国平均よりも多くなっていると考えられる。クリーンセンターくれの建替も予定しているため，分別のあり方やリサイクル率の目標の見直しについては，今後検討していきたい。

【小林委員】

- ごみの排出量について，企業が目線では，企業活動が活発になるとごみの排出量が増えるという側面もある。ネガティブなイメージとして指標として出されると協力しづらくなることもある。

企業としてはI S O14001を取得し，新聞紙やコピー用紙，段ボール等のリサイクルについて努力しているが，その後それらがどうなったのかがわからない。リサイクルに関する報告等，モチベーションが上がるような仕組みがあれば企業側としても協力しやすくなるのではないか。ごみの排出量については，日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区の件があるため数値が下がると思うが，企業としては，ごみの排出量が増えたほうが企業活動が活発な状態であるということは理解をいただきたい。

【下野委員】

- 民間企業等では、最近では紙の資料等を見ることはほとんどなく、ペットボトルを持ち込まないことも普通になってきている中で、環境保全や循環型社会の形成を推進している呉市の現状はどうか。

【事務局】

- かなり遅れていると認識している。審議会資料についても、メールで送付するとともに郵送したり机上配布したりするなど、ペーパーレス化になっていない。委員のICT環境も関係するためどこまでできるかという課題はあるが、民間を見習ってペーパーレス化を実行しなければならないと考えている。

【郡山委員】

- ペーパーレス化に関して、委員の皆さんにお聞きしたい。私は書類ではなくパソコンを持ち運んでいるが、審議会の場で全員がパソコンを持ってきたり、市民の人にはタブレットを貸し出したりすることについてはどのように思うか。

紙で見る安心感や紙資料のほうが便利な部分があることは事実だが、呉市として、一気にペーパーレス化を進めても良いと思うか。まずは審議会の場から、紙やペットボトルを無くしていくことについて、今後考えていければ良いのではないか。

【赤川会長】

- 会議の際には、タブレットにデータを入れて資料を見るよりも紙のほうが細かいところを見やすい場合もあり一長一短であるが、ペーパーレス化の方向でしっかりと議論して検討していただきたい。

【錦織委員】

- 呉市は工場が多く、臭いが発生したり空気がおいしくないと感じたりすることもある。市から企業に対する呼びかけ等を実施していただきたい。
- 広多賀谷に産業廃棄物が置かれているが、以前火災が発生したこともあり、今後どうなるのか伺いたい。

【事務局】

- 環境に関する測定については、基準をクリアしているかどうかを市で測定し、基準を超えた場合には事業者へ改善をお願いする仕組みとなっている。
- 広多賀谷の産業廃棄物については、クリーンセンターの破碎処理ができない時期があったことが原因で一時仮置きしているが、今後、減らしていくこととなっている。
- 広多賀谷に一時仮置きしている産業廃棄物については、年内に解消する予定である。

【田中委員】

- 基本政策1「環境の保全」の施策として「地球環境の保全」があり、その中で「気候変動の影響への適応」を柱としていることは非常に良いと思っている。

現在策定している環境基本計画や地球温暖化対策実行計画においても、このことは位置づけられているのか。長期総合計画ではしっかりと打ち出されているが、構成事業集では少しニュアンスが弱くなっている印象を受けたので、環境基本計画等でもしっかりと位置づけていただきたい。

【事務局】

- 担当課に確認し回答させていただく。

【向井委員（欠席のため意見紹介）】

基本政策1「環境の保全」

- 地球環境の保全

まだまだ認識が低いカーボンニュートラル、地球温暖化や気候変動の与える影響を広く周知し対策が急務である意識を浸透させる。特に学生への啓蒙は重要で、学生に対するセミナーや学習体験を取り入れる必要がある。

◇ 政策分野8「行政経営分野」

【折橋委員】

- 基本政策1「デジタル化の推進」について、窓口業務におけるタブレット導入や行政手続のオンライン化業務システムを実施することとしているが、KPI②「オンライン申請ができる窓口手続」の目標達成を目指す中で、オンラインと対面の併存をどのように考えているのか。オンラインのみにすると業務負担は減ると思うが、一方で、窓口において対面で手続をしたい人も多くいると考えられるため、オンラインと対面が併存して業務負担が増加する時期が一定程度続くことも想定される。

- ペーパーレスに関連して、私もいつもタブレットとパソコンを持ち歩いているが、実際に全員がタブレットやノートパソコンを持っており、同じような機能・アプリを使えるのかという疑問がある。また、5年程度でノートパソコンを買い替えなければならなかったりアップデートが頻繁に発生したりとランニングコストが嵩む可能性もあるため、呉市がデジタル化を推進する上で市民の負担が増加しないやり方も検討しなければならない。

- 令和4年度の新規事業として、行政手続のオンライン化、業務システムの標準化が計上されているが、行政法においても話題になっていることとして、デジタル化の中で、申請や届け出の到達のタイミングがどう定義されるかということがある。これは国で検討することであるが、国と呉市の施策で齟齬が生じない形を検討していただくとともに、窓口での説明等のサポート体制もある程度残していく必要

があると考えている。

【事務局（情報政策室）】

- 昨今の脱ハンコやコロナ禍を背景として、全国的にデジタル化が進められており、呉市においても、対面で書類に押印して確認するというやり方から、市役所に来庁しなくても隙間時間で申請等ができる環境整備を行っている。しかし、全てがオンライン化にシフトするのではなく、一定数、書面でのやり取りや窓口での丁寧な対応が必要な場合もあり、窓口での対面の対応については残っていくものと考えている。

また、紙で手続することを国が義務付けているものもあり、現在は過渡期にあると考えている。必ずしも紙やオンラインのどちらかでなければいけないということではなく、市民のニーズを聞きながら、時間や場所を選ばずに申請ができる項目や方法を検討していきたい。

- 業務システムの標準化については、全国の自治体が同じようなシステムを導入し、ベンダーのロックインを防ごうとしているもの。国においては、マイナンバーカードの交付に力を入れているが、これにより個人認証できる状態となれば、オンライン手続業務についても紙を介在しないままプッシュ型手続ができることにもつながると考えている。引き続き、情報をキャッチしながら、住民目線に立ったデジタル化に努めていきたい。

【郡山委員】

- 電子申請に関連して、紙で入手しなければならない証明書の交付等がある。最近ではコンビニで遅い時間まで、休日であっても取得できることを考えると、市民センターで申請するよりも便利である。しかし、安芸灘地域についてはコンビニがなくサービスを受けることができないため、コンビニがなくても電子交付サービスが受けられるよう検討していただきたい。

【神田委員】

基本政策1「デジタル化の推進」

- スマートシティの推進

これからの時代を見据えて、スマートシティへの取組は重要であり、取り組むべき課題である。ただし、データプラットフォームの構築について、データ基盤に偏重してシステム構築を進めた場合、ユースケースを想定せずに進めた結果、高いランニングコストのみ残り、アウトプットが出ないことが危惧される。この手の検討においては、ユースケースや実際に使う人を相当解像度高く想定した上で検討できるかどうか成否を分ける鍵となる。

◇ 全体（政策分野5～8）

【竹内委員】（政策分野5「産業分野」）

- 小規模・零細企業に対する支援として、どちらかという新しい分野に進出する企業への支援が目立っている。広域商工会のメンバーは小規模企業者ばかりであり、このコロナ禍でかなり疲弊している。小規模企業振興基本法における復活支援金によって赤字にならなかったという企業も多く、企業活動としては適正な結果ではない。

小規模企業においては、コロナ禍の影響が長引くほど自ら活力を見出すことが少なくなるため、特に小規模企業者に対して、補助金でない形で支援があると嬉しく思う。

- 観光に関連して、広域商工会においても観光委員会を立ち上げて検討している中で、企業が提供する体験事業はあるが、それをつないでいく方法や体制が課題となっている。

呉市の瀬戸内海国立公園である野呂山を整備し、呉市での滞在を長くすることで、倉橋地区、音戸地区、安浦地区、川尻地区、安芸灘地域等に訪れる人が増えると思うので、検討していただきたい。

【事務局】

- 呉市では、中小企業等に対する研究開発・販路拡大等への支援を実施している。コロナ禍における小規模企業の事業継続や事業規模の拡大等に関する支援策については引き続き検討していく必要があるため、担当課に確認する。
- 観光振興計画において、その地域でしかできない体験等についても進めることとしている。新たな観光推進体制とも一緒になって、情報発信を含め、呉地域の魅力向上や多くの人に来ていただけるような取組につなげていきたい。野呂山についても、あり方の検討を行っているため、引き続きご意見を聞かせていただきたい。

【竹内委員】（政策分野5「産業分野」）

- 先日も、竹原、安芸津、大崎上島などの広域で話し合った際に観光の話となった。野呂山は東は尾道、西は岩国まで見える非常に風光明媚な場所で、各地のちょうど中心にある。広域で観光を振興する上で重要な場所になるのではないかと考えている。

【田中委員】（政策分野8「行政形成分野」）

- 基本政策1「デジタル化の推進」の施策①「スマートシティの推進」として、データプラットフォームの構築が計上されているが、具体的なイメージについて伺いたい。

【事務局（情報政策室）】

- 呉市版データプラットフォームについては、基盤だけをつくるのではなく、市が保有するデータをセキュリティやプライバシーに配慮した状態で公開し市民に還元することで、新たな産業やアプリ等有益なものを生み出していただくことを想定している。

令和3年度にはプロトタイプとして、市内18地区の人口や大和ミュージアムの入館者数データ、高齢者優待のいきいきパスの一部データを活用した人流、図書館の蔵書数・貸出データ等を公開した。単にデータを出すだけでなく、興味があって使われるデータを出さなければ意味がないということで、令和3年度のプロトタイプをベースに、令和4年度は中身の拡充等に取り組んでおり、現在、試行錯誤しながら対応している。

【田中委員】（政策分野8「行政経営分野」）

- そのユースケースはある程度見えている状態なのか。

【郡山委員】（政策分野8「行政経営分野」）

- 市役所からはユースケースについて話しにくい部分もあると思うので、データを活用する側からの観点でご紹介する。

呉市においては、高齢者優待のいきいきパスという、100円で乗車すると差額を市が負担する制度がある。その制度により、各バス会社では何月何日の何時何分に誰がどこから乗ってどこで降りたという情報を支払い明細として保有している。また、プライバシーに配慮した状態で、携帯会社やJRが保有するデータも合わせ、いつだれがどのように移動しているのか分析することができる。呉市は現在、バスの関連で年間12億円程度のお金を支払っているため、その12億円を活用して、例えばオンデマンドの交通機関等新しい産業を生み出すことができる可能性もある。

そのためには、市役所で何か計画を立てるのではなく、できれば高校生などの若い人たちがデータを見て考え出してくれると良いと思っており、実際にワークショップをしようとする動きもある。大和ミュージアムのデータについても、前日の観光客のデータがいつもわかるようになれば、地元の観光業等の指標にもなると思う。

単なるデータ公開ではなく、産業を呼び起こしてまちを活性化させるという観点でプラットフォームをつくっていかうとしており、素晴らしい動きである。

東京の大学のスタートアップベンチャーが応募し、プラットフォームを作っている。呉市も、東京のベンチャーが来てくれるほど良い傾向になっているが、ぜひ地元ベンチャーが立ち上がってくれることを期待している。

【松本委員】（政策分野8「行政経営分野」、政策分野5「産業分野」）

- 税理士の立場からすると、呉市だけではできないと思うが、市県民税の申告をe-Taxでできるようになれば良いと思っている。現在、入力から自動計算まではでき

ているが、紙で印刷して提出しなければならないため、あと一步だと感じる。

- 新規創業支援も重要だが、事業承継も必要である。中通の一部では空き店舗があるが、地主は県外に出ており、商店街の修繕費等の負担も押し付け合いになってしまっているケースもある。

【蔭地委員】（政策分野6「都市基盤分野」）

- 交通渋滞の問題について、海岸通1丁目から4丁目は朝7時から夜7時まで右折禁止にも関わらず右折する車が多い。そのため渋滞が発生しており、しっかりと指導してもらうことで渋滞が緩和するのではないか。
- 上下水道について、呉市の水道料金は少し高いのではないかと感じている。現在、人口も減り、設備費や管理費等の負担も大きいと思うが、何か方策がないか検討してもらいたい。工業用水であるが、日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区の撤退に伴い、使用量が大きく減少することで負担が増えるのではないかと危惧している。

【事務局】

- 交通の問題については、担当課から警察に伝え、こういった形で対応できるか検討したい。
- 水道料金及び工業用水の件についても、担当課に伝えて回答したい。